

令和 7 年度 当初予算主な事業

事業名	新しい学校づくりプラン策定・学校施設長寿命化計画改定業務		
予算額	18,000	千円	新規・拡充 継続等の別 継続
事業内容	<p>○ 目的</p> <p>京田辺市の未来を担う子ども達の学びを支える新しい時代の学校づくりを進めるため、学校環境の整備に関する基本的な方針を示す「（仮称）京田辺市新しい学校づくりプラン」を策定するとともに、学校施設の維持管理や長寿命化改修等の施設整備に関する具体的方針を示す「京田辺市学校施設長寿命化計画」を改定する。</p> <p>○ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 構造躯体の健全性調査 ・ 構造躯体以外の劣化状況調査 ・ 整備水準及び維持管理の項目・手法等の見直し ・ 新しい時代の学びを支える学習環境を整備する上で必要となる施策の整理 など <p>○ 対象施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市立小学校 ・ 市立中学校 ・ 市立幼稚園 ・ 市立こども園 ・ 学校給食センター 		
担当所属名	教育部学校教育課	直通電話番号	64 — 1392

令和 7 年度 当初予算主な事業

事業名	小・中学校体育館等空調設備整備事業		
予算額	1,268,500	千円	新規・拡充 継続等の別 拡充
事業内容	<div>○ 目的</div> <div>近年、夏季における猛暑が著しく、熱中症のリスクが高まっていることから、市立小・中学校の体育館等に空調設備を設置する。</div> <div>○ 事業概要</div> <div>小・中学校体育館 12 棟、中学校武道場 1 棟の空調設備設置工事</div> <div>○ 予算措置</div> <div><div>・ 工事監理委託料 58,500 千円</div><div>(小学校施設整備費 37,500 千円)</div><div>(中学校施設整備費 21,000 千円)</div><div>・ 施設整備工事費 1,210,000 千円</div><div>(小学校施設整備費 766,000 千円)</div><div>(中学校施設整備費 444,000 千円)</div></div>		
担当所属名	教育部学校教育課	直通電話番号	64 — 1392

令和 7 年度 当初予算主な事業

事業名	G I G Aスクール構想（第 2 期） 児童生徒用タブレット端末等の調達		
予算額	633, 561	千円	新規・拡充 継続等の別 新規
事業内容	<p>○ 目的</p> <p>G I G Aスクール構想（第 2 期）を見据え、京田辺市立小学校及び中学校の児童・生徒が学習に供するためのタブレット端末等の計画的な更新を行う。</p> <p>○ 事業概要</p> <p>「G I G Aスクール構想の実現 学習者用コンピュータの調達等ガイドライン」（令和 6 年 4 月 1 7 日文部科学省）により、児童生徒用のタブレット端末等を京都府の共同調達手法によって調達する。 なお、教員用のタブレット端末等は、令和 6 年度に更新。</p> <div style="text-align: center;">  </div>		
担当所属名	教育部 こども・学校サポート室 教育部 学校教育課	直通電話番号	64 — 1325 64 — 1392


令和7年度 当初予算主な事業

事業名	学校部活動の地域移行事業			
予算額	4,416	千円	新規・拡充 継続等の別	拡充
事業内容	<p>○ 目的</p> <p>少子化が進む中、生徒が将来にわたり、スポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保するとともに、教職員の働き方改革を進めるため、学校部活動の地域移行を図る。</p> <p>令和7年度は、いくつかの部活動において、地域クラブ活動の試行実施に取り組み、令和8年度中に土・日の学校部活動を地域のクラブ活動へ移行できるように取組を進める。</p> <p>○ 事業概要</p> <p>(令和6年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校部活動の地域移行推進協議会の設立、関係機関協議 ・運動部活動の地域移行実証事業 <p>(令和7年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校部活動の地域移行推進協議会の運営 ・運動及び文化部活動の地域移行実証事業 			
				
担当所属名	教育部 子ども・学校サポート室 教育部 学校教育課	直通電話番号	64 - 1325 64 - 1392	

令和7年度 当初予算主な事業

事業名	デジタル採点支援システム導入事業（中学校）		
予算額	377	千円	新規・拡充 継続等の別 新規
事業内容	<p>○ 目的</p> <p>テストのデジタル自動採点等教員の業務負担を軽減し、効率的な教育活動を推進するため、デジタル採点支援システム（クラウドサービス）の本格導入を行う。</p> <p>○ 事業概要</p> <p>（令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校におけるデジタル自動採点ソフトウェアの実証事業 <p>（令和6年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル採点支援システム（クラウドサービス）の導入へ向けての準備、市立3中学校へ試行導入 <p>（令和7年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル採点支援システム（クラウドサービス）の本格導入、活用及び検証 <div> <p>全体の流れ</p> <pre> graph TD S1[STEP1 模範解答をスキャン] --> S2[STEP2 試験作成・採点設定] S2 --> S3[STEP3] S3 --> S4[STEP4 生徒答案をスキャン] S4 --> S5[STEP5 答案登録（アップロード）] S5 --> S6[STEP6 採点] S6 --> S7[STEP7 採点済み答案PDFを出力] S7 --> R[返却] S1 & S2 & S3 --- P1[採点前の準備] S6 & S7 --- P2[成績処理・分析] P2 --- S8[集計データ出力] P2 --- S9[成績分析] </pre> </div>		
担当所属名	教育部 こども・学校サポート室 教育部 学校教育課	直通電話番号	64 — 1325 64 — 1392

令和 7 年度 当初予算主な事業

事業名	培良中学校特色化事業		
予算額	10,743	千円	新規・拡充 継続等の別 拡充
事業内容	<p>○ 目的</p> <p>培良中学校において、「生徒一人一人がいきいき活躍する学校、わくわくどきどきが止まらない学校」をコンセプトとした各種の取組を令和5年度から順次進めており、令和7年度は、体験学習の拡充や英語にふれ合う機会のさらなる創出を行う。</p> <p>○ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験学習の拡充 ・英語にふれ合う機会のさらなる創出 <div style="text-align: center;">  <p>【培良中学校オリジナルキャラクター】</p> </div>		
担当所属名	教育部 教育総務室 教育部 こども・学校サポート室 教育部 学校教育課	直通電話番号	64 — 1325

令和 7 年度 当初予算主な事業

事業名	留守家庭児童会運営委託事業（松井ヶ丘留守家庭児童会）		
予算額	30,076	千円	新規・拡充 継続等の別 新規
事業内容	<p>○ 目的</p> <p>留守家庭児童会に民間活力を導入することで、人員体制の安定と民間のノウハウを活かした運営を図り市民サービスの向上を図る。</p> <p>○ 事業概要</p> <p>松井ヶ丘留守家庭児童会の運営を民間事業者へ委託するもの。民間事業者の自主事業として、午前 7 時 30 分から午後 7 時までの延長保育や宅配弁当の導入の実施により、保護者の保育ニーズに対応することが可能となった。</p> <p>また、入会児童対象のスポーツプログラム、オンラインプログラム（全国の児童会との交流プログラムや工場見学）を実施する等、自治体運営ではできない事業を実施される。</p>		
担当所属名	教育部社会教育課	直通電話番号	64 — 1394

令和 7 年度 当初予算主な事業

事業名	留守家庭児童会運営委託事業 (大住・桃園・薪・田辺東留守家庭児童会)		
予算額	— 千円	新規・拡充 継続等の別	新規
事業内容	<p>○ 目的</p> <p>留守家庭児童会に民間活力を導入することで、人員体制の安定と民間のノウハウを活かした運営を図り市民サービスの向上を図る。</p> <p>○ 事業概要</p> <p>【債務負担行為 420,000千円】</p> <p>大住・桃園・薪・田辺東留守家庭児童会の運営を民間事業者に委託するもの</p> <p>民間委託により延長保育や宅配弁当など民間事業所独自の提案を取り入れることができ、市直営ではできない保護者ニーズに対応することができる。</p>		
担当所属名	教育部社会教育課	直通電話番号	64 — 1394

令和7年度 当初予算主な事業

事業名	小・中学校給食物価高騰支援事業								
予算額	38,158千円	新規・拡充 継続等の別	継続						
事業内容	<div>○ 目的</div> <p>物価高騰により学校給食費に影響がみられる中、保護者から徴収する学校給食費の一部を市が支援することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <div>○ 事業概要</div> <p>学校給食費 1食あたり支援額</p> <table><tr><td>項目</td><td>支援額</td></tr><tr><td>小学校給食費</td><td>30円</td></tr><tr><td>中学校給食費</td><td>35円</td></tr></table>			項目	支援額	小学校給食費	30円	中学校給食費	35円
項目	支援額								
小学校給食費	30円								
中学校給食費	35円								
担当所属名	教育部学校給食課	直通電話番号	64ー1393						